

令和2年度事業計画書

※新型コロナウイルス感染症の状況により、計画内容の変更や中止等があることを予めご了承ください。

1. 音楽録音事業に関する調査及び研究

- (1) 音楽録音事業の基盤となる音楽産業の現状及び将来性についての調査及び研究
- ①関連団体、音楽業界誌などの資料により、音楽制作の市場規模、動向等の調査を実施する。
 - ②中国交流プロジェクトの一環として前期に実施した北京訪問ツアーを経て、中国との技術交流による双方の人材育成および音楽制作の日本国内への取り込みに向けて、現地コーディネータとの連携を取りながら情報収集を進める。
- (2) スタジオ使用の実態調査及び研究
- ①8月、法人正会員社及び準会員社の売上規模、時間単価の推移、稼働状況、スタジオ使用料、スタジオ使用規程新ルールの適用状況、労務管理と従業員の労働環境等及び問題点を把握するため、第19回音楽スタジオ事業経営実態調査を実施する。
- (3) 音楽録音事業従事者の雇用に関する調査及び研究
- ①3月、法人正会員社、準会員社を対象とし、年間の新規雇用実績について調査を実施する。
 - ②3月、法人正会員社、準会員社を対象とし、担当業務別雇用形態について調査を実施する。

2. 音楽録音事業に関する研修会及びセミナー等の開催

- (1) スタジオ運営に関する研修会等の開催
- ①11月、スタジオ運営に関する問題点を把握し、対応を図るために経営者・マネージャーが参加する第15回スタジオ意見交換会を実施する。
 - ②法人正会員社及び準会員社を対象とした情報交換会を定期開催し、様々な会員社間の情報及び検討課題についての共有化を図る。
- (2) スタジオ施設に関する見学会の開催
- ①賛助会員を主な参加対象者とする非会員のスタジオ見学会を3回実施する。

3. 音楽録音事業に関する機材及び技術の調査並びに人材育成

- (1) エンジニアの質的向上を図るため、国内の専門家を講師とする研修会
- ①5月19日(火)、株式会社メディア・インテグレーションROCK ON PROセミナールームに於いて、「Avid Pro Toolsセミナー」を実施する。
(※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。)
 - ②6月7日(日)、東京国際フォーラムD5ホールに於いて、一般社団法人日本オーディオ協会が主催する「OTOTEN2020」に協力し、以下の内容により技術セミナーを実施する。
(※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月13日に中止が発表された。)
内容：「アナログマスターテープに込めた思いを伝える！」とし、音楽試聴文化がストリーミング再生(利便性)中心に推移していく今、アナログマスター音源の魅力(音の質の力)を伝える。
司会：高田 英男 日本音楽スタジオ協会会長
下記4社の各代表者にアナログマスター音源をプレゼンいただく。
キングレコード株式会社(株式会社キング関口台スタジオ)
株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント(ビクタースタジオ)
日本コロムビア株式会社(日本コロムビアスタジオ)

株式会社ミキサーズラボ

- ③アナログレコード・カッティングエンジニアによるトークセッションを実施する。
 - ④A I プラグインを使用した各種音創りセミナー（マスタリング、ミキシング、ラウドネス等）を実施する。
 - ⑤第 26 回日本プロ音楽録音賞において受賞した 3 D サラウンド作品を担当した各エンジニアを講師とし、録音～ミックス作業についての講義、および東京藝術大学生による 3 D サラウンド作品紹介の試聴会を実施する。
 - ⑥賛助委員会／技術委員会の共同開催により、スモールモニタースピーカ各種試聴会を実施する。
 - ⑦1 1 月 1 2 日（木）、幕張メッセに於いて開催される「Inter BEE 2020」に関し、賛助会員社ブースツアーを実施する。
 - ⑧人材育成を目的とした北京（中国伝媒大学および中国録音技師会等）との技術交流セミナー東京開催に向けて情報交換を進める。
- (2) エンジニアを対象とした機器メーカーによる新規開発技術及び新機器についての研修会
- ①賛助会員社へ新製品発表会計画等のアンケートを実施し、新製品発表会や説明会に対して、告知や集客のサポートを推進する。
- (3) 資格認定制度の実施
- ①4 月 2 0 日（月）、第 1 9 回 JAPRS 認定「サウンドレコーディング技術認定試験」の実施に対応した問題集／技術資料集を発行する。
 - ②4 月下旬、第 1 7 回 JAPRS 認定「Pro Tools 技術認定試験」の告知ポスター、パンフレットを配布する。
 - ③6 月 2 0 日（土）、第 1 7 回 JAPRS 認定「Pro Tools 技術認定試験」の実施に対応した問題集／技術資料集を発行する。
 - ④7 月 5 日（日）、第 1 9 回 JAPRS 認定「サウンドレコーディング技術認定試験」を実施する。
（※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、1 0 月 1 1 日（日）へと日程を変更し実施する。）
 - ⑤9 月 6 日（日）、第 1 7 回 JAPRS 認定「Pro Tools 技術認定試験」を実施する。
 - ⑥3 月中旬、第 2 0 回 JAPRS 認定「サウンドレコーディング技術認定試験」の告知ポスター、パンフレットを配布する。
 - ⑦3 月 2 0 日（土）、JAPRS 技術マニュアル「サウンドレコーディング技術概論・2021年版」を発行する。
- (4) 専門学校の学生を対象とした研修会
- ①5 月 1 6 日（土）、専門学校学生を対象とし、JAPRS 法人正会員、準会員、賛助会員企業の出展による就職支援説明会「JAPRS 企業説明会」を東放学園音響専門学校・渋谷校舎に於いて実施する。
（※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期とした。）
 - ②6 月 1 3 日（土）及び 2 0 日（土）、2 7 日（土）、専門学校の学生及び音楽・芸術系大学生（名古屋地区）を対象とし、正会員スタジオ 2 社及び専門学校 1 校の協力によりプロのレコーディングスタジオにおけるセッション開始前のスタジオセットアップ及びミックスダウン時のアシスタントの役割を体験させることを目的とする「2020 年 JAPRS レコーディングセミナー（スタジオワーク編）」を大阪及び東京地区並びに名古屋地区に於いて実施する。
（※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期とした。）
 - ③1 1 月 2 1 日（土）、王子・北とぴあ 6 F ドームホールに於いて、専門学校学生を対象とした「2020 年度 JAPRS 新人エンジニア育成研修会」を実施する。
 - ④上記以外に各専門学校からの個別の要望による技術研修会等については、別途に対応を図り実施を検討する。
- (5) 専門学校に於ける職業実践専門課程に関する教育課程編成への協力
- ①賛助会員専門学校のうち、文部科学省に申請を検討する専門学校及び申請許可を得た後の対策を

図る専門学校については、各専門学校より教育課程編成委員としての就任要請があった場合、その都度協議し、委員を選定して協力する。

4. 音楽録音事業に関する技術及び仕様の標準規格の調査及び策定

- (1) 音楽録音スタジオに於ける使用規程モデルの新ルール周知の徹底
 - ①新ルールを告知するためのポスター及びチラシを作成、会員スタジオ内での掲示及びスタジオ使用者への周知活動を推進する。
- (2) 音楽制作に係る関連三団体による制作環境の再構築と標準化
 - ①東京音楽事業者連盟及び一般社団法人演奏家権利処理合同機構MPNとともに設立した「レコーディング三者協議会」に於いて、音楽録音業務に係る様々な検討課題の整理・標準化を図るとともに、音楽文化の発展に向け、広報、交流活動を含めた活動を推進する。
- (3) 音響設計に関する基礎知識の標準化
 - ①JAPRS推奨「音楽録音スタジオにおける音響設計ガイドブック」第8刷の頒布を図る。
- (4) DVD-Videoの音声規格に関する標準化
 - ①平成21年9月に発行した「サウンドエンジニアのためのDVD-Video音声基礎講座」の頒布を図る。

5. 音楽録音事業に関する内外関連機関等との交流及び協力

- (1) 音楽制作関連団体との技術交流会の開催
 - ①下期、「第31回NHK技術交流会」の実施を予定する。
(※令和元年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止により延期とした。)
- (2) 音楽制作関連団体との情報交換を行う協議会等の開催
 - ①東京音楽事業者連盟、一般社団法人演奏家権利処理合同機構MPNとともに、音楽制作に関連する課題の解消を目的として設立したレコーディング三者協議会（略称：ref）に参画し、活動を推進する。
 - ②一般社団法人演奏家権利処理合同機構MPNとの業務提携契約書によるMPN BOXの活動を推進する。
 - ③平成27年8月より特定非営利活動法人日本レコーディングエンジニア協会との協議に基づき開始した事務局運営業務の受託については、今期以降も継続して業務を遂行する。
- (3) 関連団体が主催する表彰制度及び機器展への協力
 - ①一般社団法人日本オーディオ協会が主催し、6月6日（土）～7日（日）に有楽町・東京国際フォーラムに於いて開催する「Audio FAIR 2020 (OTOTEN)」を後援する。
(※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月13日に中止が発表された。)
 - ②一般社団法人日本ポストプロダクション協会(JPPA)が主催し、編集技術者の質的向上を目的として映像・音響作品及び編集技術者を奨励し、表彰する「JPPA AWARDS 2020」を後援する。
 - ③一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)が主催し、11月11日(水)～13日(金)に幕張メッセに於いて開催する第56回2020年国際放送機器展「Inter BEE 2020」に協力する。

6. 音楽録音事業に関する表彰制度の拡充

- (1) 日本プロ音楽録音賞の実施
 - ①特定非営利活動法人日本レコーディングエンジニア協会、一般社団法人日本オーディオ協会、一般社団法人日本レコード協会、一般社団法人演奏家権利処理合同機構MPN、日本放送協会と運営

委員会を組織することにより、「第27回日本プロ音楽録音賞」を実施し、12月2日（水）東京国際フォーラムD7ホールに於いて授賞式を開催する。

（※新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、下記内容が検討され開催を見送りとした。）

- ・対象応募作品への影響（新譜リリースや新番組放送の延期）
- ・審査運営および会場となるスタジオが影響を受けている状況での協力要請が困難
- ・審査時における3密への懸念（長時間の閉鎖空間における審査、リスニングポイント）
- ・授賞式開催時期12月頃の第2・3波への懸念（授賞式、パーティーでの3密）
- ・27年目を迎えたプロ録のあるべき姿や運営方法の見直し時期に来ているが、実施内容の見直しに向けた詳細打ち合わせが困難

7. 音楽録音事業に関する情報の収集及び提供

（1）技術資料集の頒布

- ①4月20日（月）、2020年度版「サウンドレコーディング技術認定試験問題集／技術資料集」を発行する。
- ②6月20日（土）、2020年度版「Pro Tools技術認定試験問題集／技術資料集」を発行する。
- ③3月20日（土）、録音に関する協会技術マニュアル「サウンドレコーディング技術概論・2021年版」を発行する。

（2）インターネットの有効的な活用の推進

- ①JAPRSホームページの強化を図るため、SNSへの対応を含め、各委員会が実施する活動内容についてタイムリーな情報発信を継続する。
- ②JAPRSホームページ上に情報公開を行う。
- ③資格認定制度の実施に伴い、技術認定試験案内及び受験申請者用メールフォームを開設し、利便性を図る。
- ④「第27回日本プロ音楽録音賞」の応募要項、ノミネート作品、受賞作品等に関する告知活動を強化する。

（3）会報の発行

- ①会報「JAPRS」を、紙媒体により6月及び1月に発行する。

8. 前各号に掲げるもののほか、本会の目的を達成するために必要な事業

（1）未加入音楽スタジオの入会促進

- ①会員募集を推進する。また賛助会員の募集も併せて行う。

（2）会員相互の交流会の実施

- ①6月5日（金）、通常総会後に会員の親睦、情報交換を目的として懇親会を開催する。
（※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。）
- ②8月4日（火）、賛助会員及び正会員の親睦、情報交換を目的として賛助会員交流会を実施する。
- ③会員及び関連先との親睦を目的とした第32回JAPRSゴルフコンペを開催する。（開催時期・会場未定）
- ④12月9日（水）、御茶ノ水ホテルジュラクに於いて、会員相互の情報交換と親睦を目的とした年末交歓会を開催する。
- ⑤1月21日（木）、明治記念館に於いて、会員及び関連団体を対象とした賀詞交歓会を開催する。

更に、本年度の事業目的遂行のため、次の諸官庁並びに諸団体と常に連絡協調を保持しつつ、業務を推進する。

経済産業省 中小企業庁 文部科学省 文化庁 総務省 公正取引委員会

全国中小企業団体中央会(全国中央会) インディペンデント・レコード協会(IRMA) インディペンデント・レコード製作事業者協会(IRIA) インディペンデント・レーベル協議会(ILC) AES日本支部 演奏家権利処理合同機構MPN 日本音楽産業・文化振興財団(JMCE) 電子情報技術産業協会(JEITA) 日本音楽出版社協会(MPA) 日本音楽制作者連盟(FMPJ、音制連) 音楽電子事業協会(AMEI) コンピュータソフトウェア著作権協会(ACCS) 実演家著作隣接権センター(CPRA) 私的録音補償金管理協会(sarah) コンサートプロモーターズ協会(ACPC) 東京音楽事業者連盟(音事連) 特定ラジオマイク運用調整機構(特ラ機構) 日本エレクトロニクスショー協会 日本オーディオ協会(JAS) 日本音楽家ユニオン 日本音楽事業者協会(JAME、音事協) 日本音楽著作権協会(JASRAC) 日本音響家協会(SEAS) 日本芸能実演家団体協議会(芸団協) 日本作編曲家協会(JCAA) 日本シンセサイザープロフェッショナルアーツ(JSPA) 日本舞台音響家協会 日本舞台音響事業協同組合 日本放送協会(NHK) 日本ポストプロダクション協会(JPPA) 日本レコーディングエンジニア協会(JAREC) 日本民間放送連盟(JBA、民放連) 日本レコード協会(RIAJ) パブリック・イン・サード(PIT) レコーディング・エンジニア・オブ・九州(REOK) レコーディング・ミュージシャンズ・アソシエーション・オブ・ジャパン(RMAJ)

() 内は、略称・通称